



平成 28 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 アプリックスIPホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役 兼 取締役社長 郡 山 龍
(コード：3727、東証マザーズ)
問合せ先 取 締 役 長 橋 賢 吾
(TEL. 050-3786-1715)

個別業績の前期実績との差異及び特別損益の計上に関するお知らせ

平成27年12月期(平成27年1月1日～平成27年12月31日)の個別業績につきまして、前期(平成26年1月1日～平成26年12月31日)の個別実績と比較して差異が生じたのでお知らせいたします。また、特別損益を計上いたしますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 個別業績の前期実績との差異

(1) 平成27年12月期個別業績と前期実績との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
前期実績(A) (平成26年12月期)	百万円 1,584	百万円 2,743	百万円 2,678	百万円 3,182	円 銭 253.81
当期実績(B) (平成27年12月期)	863	2,244	2,236	3,102	244.40
増減額(B-A)	721	499	442	80	-
増減率(%)	45.5	-	-	-	-

(2) 差異の理由

売上高につきましては、平成27年11月11日付「平成27年12月期通期連結業績予想の修正並びにたな卸資産評価損及び特別損失の計上に関するお知らせ」で発表したとおり、IoT製品の発売時期が顧客及び当社の予想より約6～9か月遅れる状況となったため、平成27年12月期(平成27年1月1日～平成27年12月31日)中と見込んでいたIoT関連事業の収益認識時期が、平成28年12月期(平成28年1月1日～平成28年12月31日)以降となったこと等の理由により、平成26年12月期(平成26年1月1日～平成26年12月31日)と比較して減少しております。

営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、IoT事業を中核とした構造改革を推し進める中で、旧来のソフトウェア基盤技術事業の終了に関連した費用や事業所移転に伴う一時的な費用が発生したことによる損失を計上いたしました。前期におきましても当該ビジネスモデルの転換に伴うソフトウェア資産等の追加償却や設備等の除却等に伴う多額の損失の計上を行ったことから、前期との比較において損失額が減少しております。

2. 特別利益の計上

当社の連結子会社である「Zeemote Technology Inc.」、「Aplix Technology (Shanghai) Limited」、「Aplix Korea Corporation」及び「Aplix Investment Limited」の清算完了に伴い、平成27年12月期通期決算において、連結で35百万円を関係会社清算益として計上いたしました。

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。
よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

3. 特別損失の計上

(1) 関係会社株式評価損

当社が保有する関係会社株式のうち、旧事業であるソフトウェア基盤技術事業等に関連していた子会社株式の実質価額が著しく低下したため、「金融商品に関する会計基準」に基づき関係会社株式評価損として個別で666百万円を特別損失に計上いたしました。

なお関係会社株式評価損は、連結決算においては消去されるため、連結損益への影響はありません。

(2) 減損損失

平成27年11月11日付「平成27年12月期通期連結業績予想の修正並びにたな卸資産評価損及び特別損失の計上に関するお知らせ」で発表したとおり、当社が保有する全事業に係る固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失として連結で479百万円及び個別で285百万円を特別損失に計上いたしました。

以上